（要領-１）

　平成　　年　月　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　小林　一美　様

|  |
| --- |
| 所　在　地  商号又は名称  代表者職氏名 |

質　　問　　書

業務名：横浜を取り巻く環境変化に関する基礎調査委託

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 回答の送付先 | |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾌｧｸｼﾐﾘ番号 |  |

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

（要領-２）

業務実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 予定技術者名  （所属・役職） | 技術士（建設部門(都市及び地方計画)）資格の有無 | 担当する分担業務の内容 |
| 現場責任者 |  | 有　・　無  登録日：  登録№： |  |
| 担当技術者 | 1) | 有　・　無  登録日：  登録№： |  |
| 2) | 有　・　無  登録日：  登録№： |  |
| 3) | 有　・　無  登録日：  登録№： |  |
| 4) | 有　・　無  登録日：  登録№：  有　・　無  登録日：  登録№： |  |
| 5) | 有　・　無  登録日：  登録№： |  |
| 6） | 有　・　無  登録日：  登録№： |  |

　注：　所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等についても記載してください。また、有資格者については資格を証する書類（技術士登録等証明書の写し等）を添付してください。

（要領-３）

予定技術者（資格者等）の経歴等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本業務における役割 | 氏名 | 生年月日 |
| 担当する分担業務の内容 | | |
|  | | |
| 所属・役職 | | |
|  | | |
| 所有技術者（資格者）資格（資格の種類、部門、取得年月日） | | |
|  | | |
| 業務経歴等 | | |
|  | | |
| その他（発表論文・表彰・取得特許等） | | |
|  | | |
| 手持ち業務の状況（　年　月　日現在） | | |
| 業務名称 | 発注機関名称 | 履行期限 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１：役割欄は、現場責任者・担当技術者の別を記入ください。

注２：業務経歴、その他については、今回業務と同種・類似業務等を中心に記入ください。

（要領-４）

予定技術者（資格者等）の同種・類似業務実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本業務における役割 |  | 氏　名 |  |
| 業務名称 |  | | |
| TECRIS登録番号 |  | | |
| 発注機関名  　　住　　所  　　電　　話  　　担当者名 |  | | |
| 実施時期 |  | | |
| 業務概要 |  | | |
| 技術（業務）的特徴 |  | | |

注１：役割欄は、現場責任者・担当技術者の別を記入ください。また、実績を確認できるように契約書（業務件名と契約実態が確認できる部分のみ）及び仕様書（業務内容が確認できる部分のみ）等を添付してください。

（要領－５）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ３）【提案内容】

（要領-８）

平成　年　月　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　小林　一美　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

提案書の開示に係る意向申出書

　プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：横浜を取り巻く環境変化に関する基礎調査委託

　　　　　　　　　　　　　　１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

　　　　　　　　　　　　　　２．提案書の非開示を希望します。

理由：

**※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。**

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail

（様式１）

平成　年　月　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　小林　一美　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　参　加　意　向　申　出　書

　次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：横浜を取り巻く環境変化に関する基礎調査委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail

（様式２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　月　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　小林　一美

提案資格確認結果通知書

次の件について、提案資格確認結果を通知します。

件名：横浜を取り巻く環境変化に関する基礎調査委託

結果①：資格を有することを認めます。

結果②：次の理由により、資格を有することを認められません。

理由：××のため

※上記理由について説明を希望される方は、　　年　　月　　日までに政策局政策課へその旨を記載した書面を提出してください。

連絡担当者

所属　政策局政策課

担当　新堀、長谷川

電話　045-671-2010

FAX　 045-663-4613

E－mail ss-seisaku@city.yokohama.jp

（様式５）

平成　　年　月　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　小林　一美　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　提　案　書

　次の件について、提案書を提出します。

件名：横浜を取り巻く環境変化に関する基礎調査委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail

（様式６）

平成　　年　月　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　小林　一美

プロポーザル関係書類提出要請書

　次の件について、所定の期日までに提案書等を提出していただきたく通知します。

件名：横浜を取り巻く環境変化に関する基礎調査委託

　提出書類

１　提案書（提出期限　平成28年８月29日）

２　質問書様式（提出期限　平成28年８月17日）

　その他関係書類

　１　業務説明資料

　２　提案書作成要領

　３　様式類（参考）

※その他関係書類は、横浜市政策局ホームページの入札・契約状況からダウンロードをお願いします。

http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/soumu/keiyaku/keiyaku.html

　連絡担当者

所属　政策局政策課

担当　新堀、長谷川

電話　045-671-2010

FAX　 045-663-4613

E－mail ss-seisaku@city.yokohama.jp

（様式７）

　　平成　年　月　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　小林　一美

結　果　通　知　書

　貴社から提出のあった次の件の提案書について、審査結果を次のとおり通知します。

件名：横浜を取り巻く環境変化に関する基礎調査委託

結果①：最適であると特定しました。

　　　契約等の手続きにつきましては、別途連絡します。

結果②：次の理由により特定しませんでした。

理由：××のため

※上記理由について説明を希望される方は、平成28年　　月　　日までに政策局政策課へその旨を記載した書面を提出してください。

連絡担当者

所属　政策局政策課

担当　新堀、長谷川

電話　045-671-2010

FAX　 045-663-4613

E－mail ss-seisaku@city.yokohama.jp

（別紙１）

平成　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長 小林 一美　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　印

誓 約 書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　平成28年度横浜市一般競争入札参加有資格者名簿（物品・委託等）に登載されています。

２　営業種目「各種調査企画」、細目「市場・世論調査」「コンサルティング（建設コンサルタント等を除く）」を登録しています。

３　平成28年度横浜市一般競争入札参加有資格者名簿（設計・測量等）に登載されています

４　営業種目「建設コンサルタント業務」、細目「建設コンサルタント・都市計画・まちづくり」を登録しています。

５　建設コンサルタント登録規程（昭和52年４月15日号外建設省告示第717号）に基づく建設コンサルタント登録（都市計画及び地方計画部門）をしています。

６　過去５年間に地方自治体の総合的な計画の策定支援業務または策定に関する基礎的調査業務の受託実績を有しています。

７　現場責任者もしくは担当技術者のいずれかに、技術士（建設部門(都市及び地方計画)）の資格を有する者を1名以上含んで提案できます。

８　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当していません。

９　成年被後見人、被保佐人、被補助人及び未成年ではありません。

10　破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者ではありません。

11　銀行取引停止処分を受けていません。

12　会社更生法(昭和27年法律第172号)に基づく更生手続き開始の申立又は民事再生法(平成11年法律225号)に基づく再生手続きの申立がなされている者(更生又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。)ではありません。

13　参加意向申出書および提案書の提出期限から受託者の特定の日までの期間、横浜市一般競争入札参加停止及び指名停止等措置要綱（最近改正平成27年４月１日）の規定による指名停止を受けません。

14　横浜を取り巻く環境変化に関する基礎調査委託の完了まで、業務を履行できます。

以上

（別紙２）

平成　　年　　月　　日

委　託　業　務　経　歴　書

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　小林　一美　様

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

件名　　横浜を取り巻く環境変化に関する基礎調査委託

過去５年間に地方自治体の総合的な計画の策定支援業務または策定に関する基礎的調査業務について、次のとおり委託業務経歴があります。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 注文者 | 受注区分 | 件名 | 業　務　内　容 | 契約金額  （千円） | 履　　行  期　　間 |
|  | * 元請 * 下請 |  |  |  | から  まで |
|  | □　元請  □　下請 |  |  |  | から  まで |
|  | □　元請  □　下請 |  |  |  | から  まで |
|  | □　元請  □　下請 |  |  |  | から  まで |
|  | □　元請  □　下請 |  |  |  | から  まで |

（注意）１ 下請業務等については、注文者欄に元請者を記載し、その下に発注者を（　 ）で記載してください。

その場合、件名及び業務内容は、下請業務について記載してください。